

事業番号	354
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教職員研修事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		12 学校教育		3 教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	7	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	教職員の資質を向上し、教育の充実を図る。									
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容</p> <p>・経験年数、職務に応じて必要な資質・能力を高めるための各種研修業務を小牧市教職員研修委員会へ委託した。</p> <p>校内研修(各学校で、校内教職員研修委員会を組織し、自主的・主体的に研修)</p> <p>基本研修(初任者・新任校長等、経験年数や職務に応じた研修)</p> <p>(例)初任者研修、5年・10年経験者研修、新任校長研修、特別支援教育研修、保健主事研修など</p> <p>専門研修(教育課題に応じた講座や学校力・授業力向上のための研修)</p> <p>特別研修(研究施設・先進校への派遣等)</p> <p>教育論文募集(5年・10年経験者、4年・9年経験者対象。県の教育論文の募集に応募した。)</p> <p>※専門研修は、主に夏季休業中に集中して実施した。</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <p>小牧市教職員研修委員会への委託(6,979千円)</p> <p>旅費・負担金等(106千円)</p> <p>◆平成26年度直接経費の内訳</p> <p>小牧市教職員研修委員会への委託(6,979千円)</p> <p>旅費・負担金等(143千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,059	7,042	7,085	7,122	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
			人件費	千円	2,104	2,104	2,104	2,104
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	9,163	9,146	9,189	9,226		
対前年比	%		99.8	100.4	100.4			
財源	一般財源	千円	9,163	9,146	9,189	9,226		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	研修等開催回数	件	目標	—	—	—	—
			実績	132	137	139	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
研修参加のべ数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	2,903	2,936	2,975		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	研修参加人数は年々増加する傾向にある。研修の目的を明確にして実施したことにより、教職員の資質向上を図ることができた。			
		事業実施における課題	各学校で授業力の向上や学校力の向上をめざして取り組んだことは、教職員の資質向上に役立った。しかし、若手教員をはじめ少経験者の増加、ベテラン教員の多くが退職を向かえることを考えると、教員全体の質を維持向上のためには、さらなる研修の充実を図る必要がある。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	教職員の資質が停滞・低下し、常に変化する教育環境への対応ができなかったり、小牧のめざす教育「学びあう学び」の実現が困難になる。			
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	各学校で行われる授業研究の充実のために、授業研究の回数を増やすとともに、外部講師を招聘する学校数と回数を増やす。あわせて、市内の学校間で研修内容が共有されるように、他校で行われる研修や授業研究会への参加を促し、教職員による協同型研修の充実に努める。			
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	研修成果を生かし、各校で「学び合う学び」の実現に向けた授業改善が行われているため、現状維持と判定した。				
	27年度以降の改善案	市内の教職員全体の質の維持向上のために、積極的に他校での授業研究会への参加を促す。また、現行行っている研修のうちいくつかを、研修内容を少経験の教員の授業力向上を目的としたものに変更することで、若手教員の質の向上を図る。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。